

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月9日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 平成28年8月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	88,365	7.2	7,257	12.6	7,395	13.3	4,830	18.9
27年12月期第2四半期	82,445	—	6,444	—	6,526	—	4,062	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第2四半期	146.50		—					
27年12月期第2四半期	123.21		—					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。このため、平成27年12月期第2四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)と、比較対象となる平成26年12月期第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)とは期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	122,196	101,422	83.0
27年12月期	120,141	97,777	81.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 101,422百万円 27年12月期 97,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	31.00	—	31.50	62.50
28年12月期	—	37.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	35.00	72.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の修正については、本日(平成28年8月9日)公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,000	6.3	14,700	13.3	14,800	12.0	9,450	14.6	286.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予測の修正については、本日(平成28年8月9日)公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	33,004,372株	27年12月期	33,004,372株
28年12月期2Q	30,717株	27年12月期	30,289株
28年12月期2Q	32,973,982株	27年12月期2Q	32,975,736株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	88,365	7.2
営業利益	7,257	12.6
経常利益	7,395	13.3
四半期純利益	4,830	18.9

当第2四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における日本経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による景気押し下げのリスクが高まる中、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、輸送機器等の輸出の増加を支えに機械受注が持ち直す動きも見られましたが、熊本地震発生や円高の影響もあり生産活動は力強さを欠く状況となりました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、在庫アイテム数を26万アイテムから50万アイテムまで引き上げる目標を掲げ、物流センター及び在庫保有支店の在庫拡充を行うことで、お客様の利便性を高める活動を実施しました。また、熊本地震による復旧対応で九州の物流拠点であるプラネット九州に以前より準備していた復興支援在庫へのニーズが高まり、出荷が増加しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は883億65百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

利益面につきましては、少量多品種の受注に対応するネット通販企業への売上高が在庫商品を中心に拡大したことや、新規取扱アイテムの売上高が拡大したことにより利益率の改善に繋がりました。また、在庫商品の販売において、メーカーの値上げに合わせて当社販売価格も改定したことが利益の増加に影響しました。その結果、売上総利益率が前年同期の21.6%から22.0%となり、売上総利益額は194億49百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え、評価給の見直しを行ったことによる給料及び賞与の増加などにより、その合計額は121億92百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は72億57百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は73億95百万円(前年同期比13.3%増)となり、新築移転により遊休となった旧郡山支店の減損損失31百万円などを計上した結果、四半期純利益は48億30百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

	当第2四半期累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	73,220	82.8	5.2
eビジネスルート	9,086	10.3	27.2
ホームセンタールート	5,804	6.6	6.0
その他	254	0.3	10.3
合計	88,365	100.0	7.2

1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、郡山支店の新築移転が完了するとともに、全国の在庫保有支店への継続的な設備投資を実施しました。それにより支店の在庫拡充及び配送網の強化を行いました。

その結果、売上高は732億20百万円(前年同四半期比5.2%増)、経常利益は61億70百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

2) eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、当事業年度より通販企業向け販売と電子集中購買向け販売に細分化した組織改編を行うことで、それぞれの市場のニーズをより的確に把握することが出来ました。通販企業向け販売では、130万アイテムに及ぶ商品データベースの提供スピードを強化し、電子集中購買向け販売では、大手製造業とのシステム連携の強化及びユーザー向け物流センター見学会を実施することで、より専門性の高い営業活動が可能となりました。

その結果、売上高は90億86百万円(前年同四半期比27.2%増)、経常利益は11億7百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとした専門性の高い商品を中心に販売活動を継続しました。既存ホームセンターへの販売が伸び悩む中、専門性の高いプロショップへの販売がホームセンタールートの売上を牽引しました。また、得意先の新店舗の増加による影響も売上高の拡大に寄与しました。

その結果、売上高は58億4百万円(前年同四半期比6.0%増)、経常利益は17百万円(前年同四半期比82.5%増)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は2億54百万円(前年同四半期比10.3%増)、経常損失は73百万円(前年同四半期は6百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ20億55百万円増加の1,221億96百万円(前事業年度末比1.7%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億80百万円、商品が17億17百万円、プラネット埼玉用地の取得等による土地が10億81百万円、新商品データベースなどの構築によるソフトウェア仮勘定が5億80百万円増加し、売掛金が12億65百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ15億89百万円減少の207億74百万円(前事業年度末比7.1%減)となりました。その主な要因は、未払金が9億14百万円、未払法人税等が10億85百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ36億44百万円増加の1,014億22百万円(前事業年度末比3.7%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益48億30百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金10億38百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の81.4%から83.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、151億76百万円(前事業年度末は142億96百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億60百万円の収入超過(前年同四半期累計期間は51億56百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益73億72百万円、減価償却費(営業外費用の計上額を含む)11億95百万円、売上債権の減少12億18百万円の収入に対し、たな卸資産の増加17億17百万円、法人税等の支払額33億59百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億39百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は30億60百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット埼玉用地の支払等、有形固定資産の取得による支出18億38百万円、ソフトウェア構築費の支払等、無形固定資産の取得による支出6億89百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億40百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は5億50百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金の支払額10億38百万円の支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内製造業における需要が安定的に推移する中で継続的に在庫アイテムの拡大を行った結果、在庫商品からの販売が増えたことで、取引先の利便性が向上しました。

その結果、全ルートにおいて予想を上回る実績で推移したため平成28年2月8日の決算発表時に公表した平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の売上高及び利益額の業績予想を以下のとおり修正しました。

【平成28年12月通期事業予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想	百万円 176,000	百万円 13,701	百万円 13,734	百万円 8,805	円 銭 267.03
今回修正予想	177,000	14,700	14,800	9,450	286.59

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,296	15,176
売掛金	22,006	20,741
有価証券	100	—
商品	25,017	26,734
繰延税金資産	828	615
その他	669	769
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	62,918	64,037
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,768	22,854
工具、器具及び備品(純額)	480	490
土地	26,784	27,866
建設仮勘定	993	636
その他(純額)	1,243	1,235
有形固定資産合計	52,270	53,082
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,299
その他	213	793
無形固定資産合計	1,714	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,053
繰延税金資産	3	54
その他	1,882	1,883
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,237	2,984
固定資産合計	57,222	58,159
資産合計	120,141	122,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,954	12,919
未払金	2,638	1,723
未払費用	152	119
未払法人税等	3,437	2,352
賞与引当金	530	548
役員賞与引当金	—	70
その他	360	670
流動負債合計	20,073	18,403
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	136	180
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,987	2,023
固定負債合計	2,289	2,370
負債合計	22,363	20,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	88,477	92,172
自己株式	△63	△65
株主資本合計	98,147	101,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	278
土地再評価差額金	△803	△695
評価・換算差額等合計	△369	△417
純資産合計	97,777	101,422
負債純資産合計	120,141	122,196

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	82,445	88,365
売上原価	64,672	68,915
売上総利益	17,773	19,449
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,832	1,995
役員報酬	125	129
給料及び賞与	4,153	4,725
賞与引当金繰入額	486	548
福利厚生費	818	905
通信費	142	145
減価償却費	1,103	1,176
借地借家料	159	159
その他	2,505	2,407
販売費及び一般管理費合計	11,328	12,192
営業利益	6,444	7,257
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	11	14
仕入割引	728	767
その他	194	262
営業外収益合計	943	1,050
営業外費用		
売上割引	782	797
その他	79	114
営業外費用合計	861	912
経常利益	6,526	7,395
特別利益		
固定資産売却益	23	31
特別利益合計	23	31
特別損失		
減損損失	60	31
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	60	54
税引前四半期純利益	6,489	7,372
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,240
法人税等調整額	69	301
法人税等合計	2,426	2,542
四半期純利益	4,062	4,830

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,489	7,372
減価償却費	1,126	1,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△21	△21
有形固定資産除売却損益(△は益)	△23	△8
減損損失	60	31
売上債権の増減額(△は増加)	1,292	1,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,492	△1,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△209	△34
未払消費税等の増減額(△は減少)	△761	343
その他	△601	△881
小計	5,859	7,498
利息及び配当金の受取額	21	21
法人税等の支払額	△724	△3,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,156	4,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,332	△1,838
有形固定資産の売却による収入	196	124
無形固定資産の取得による支出	△132	△689
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の償還による収入	100	200
関係会社株式の取得による支出	△786	—
その他	△5	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060	△2,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△545	△1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,545	880
現金及び現金同等物の期首残高	11,618	14,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,163	15,176

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,591	7,144	5,478	82,215	230	82,445	—	82,445
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	5,503	890	9	6,403	△6	6,397	129	6,526

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億29百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,220	9,086	5,804	88,111	254	88,365	—	88,365
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	6,170	1,107	17	7,296	△73	7,222	172	7,395

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億72百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。なお、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の測定方法により作成しています。